

シャープ
パナソニック

NECは電機産業の13万人の大リストラ計画を見直し

地域経済と雇用を守ろう!

帝国データバンクは昨年12月パナソニックグループの下請先企業実態調査結果を発表しました。それによるとシャープグループの2.6倍にもなります。

電機大手大企業のリストラは直接労働者だけで13万～15万人。下請先や関連企業で働く従業員や家族を合わせると数100万人にも及びます。

地域経済と雇用を守り経済を立て直すためにも、直ちにリストラをやめましょう。

パナソニックグループ

1次下請先 6032社

2次下請先 25481社

合計で 31513社

従業員数は 147万7311人

声 電機労働者懇談会によせられた働く人たちの思い

このままでは生活ができない、住宅ローンや子どもの教育費が大変。本当になんとかしてほしい。希望が持てるような会社にしてほしい
(ルネサス北伊丹)

春から賃金カットされ、年末ボーナスは半減で生活はピンチです
(シャープ)

低賃金でも辞めるにやめられない、文句も言えない。正規と非正規との差が大きい。仕事量は同じ、賃金は半分 (富士電機)

こんなリストラをするとモチベーションの上昇困難 (シャープ天理)

派遣会社の契約社員でボーナスもなく、生活にゆとりがなく、毎日おびえながら仕事をしている (富士通)

もっと社員を大事にし、雇用を守れ (パナソニックデバイス)



「追い出し部屋」

厚労省が5社調査!

君のいる場所はない!



企業名	「追い出し部屋」
パナソニック	事業人材強化センター
ソニー	キャリアステーション室
NEC	プロジェクト支援センター
朝日生命	企業開拓チーム

「追い出し部屋」とは、マスコミ報道では各企業によって組織名は違うが、指名解雇したい社員に退職を強要し自発的「自己都合退職」に追い込むための仕組みです。

厚生労働省が「退職強要等に関する調査」の結果を1月29日に発表。売上の急減や事業再構築に際し労働者を一箇所に集めた上で転職を勧める事例や他組織の応援に動員する事例が近年増加、こうした組織で退職強要につ

ながることが行われているのではないかと報道も。厚労省としては報道に記載された企業に対して聞き取り調査を行い、「今後も調査を続け、違法行為がないか重点的に調べる」(「朝日」)としている。

退職強要ハネ返す4カ条

会社は個人面談で、「君のいる場所はない」と露骨に退職を強要しています。NECでは、10回にも及ぶ個人面談でうつ病になるなど人権侵害も。

しかし、厚労大臣も「自由な意思決定が妨げられる状況は違法な権利侵害になる」と、行き過ぎた退職勧奨は違法と答弁しています。労働組合にも相談し「私は辞めません」とはっきり意思表示をしましょう。

- 1 「私はこの会社に残ります」……この一言が、あなたと家族を守ります。
- 2 会社が強引に「同意」を迫ってきたら、「やめてください」とキッパリと言いましょ。
- 3 退職に「同意するまで面談する」「応じなければ仕事はない」は、違法です。「労働基準監督署に相談する」と言いましょ。
- 4 「会社は大変」と言われたら、「私の生活も大変」と答えましょ。

困ったら



労働相談
ホットライン

☎ 0120-378-060

受付 月～金 AM10:00～PM5:00

相談無料・秘密厳守 / お近くの労働相談センターにつながります

発行

電機等の大企業のリストラから雇用と地域経済を守る実行委員会(大阪労連内)

電機・情報ユニオン ホームページアドレス
<http://www.denki-joho.jp>